

平成24年9月28日 定例会 討論(案) 《政友みらい》 小暮博志

○6番(小暮博志) ただいまより政友みらいを代表いたしまして、議案第92号 平成23年度佐野市一般会計歳入歳出決算の認定についてから議案第102号 平成23年度佐野市病院事業会計決算の認定についてまで、以上11議案の採決にあたりまして、全て、賛成の立場から討論をさせていただきます。

平成23年度の会計年度は、3月11日に発生しました東日本大震災直後の、4月からの会計でありました。震災によりまして、本庁舎の柱には鉄骨が見える被害が発生しました。耐震診断結果においても、耐震的に十分な建物でないことが判明し、仮庁舎に移転することとなりました。葛生の分庁舎も耐震診断結果、庁舎として使用できる強度をもっていないことが判明し、移転して業務を行う結果となりました。

仮庁舎の準備は、市民への迷惑を少しでも少なくした状態での移転とするために、職員の皆様には多くの時間と労力をかけたことと思います。文化会館の北側にもうけた東庁舎及びN T Tビルを借用した南庁舎の整備や賃借料、引越し料として2億7,300万円ほど、葛生分庁舎の移転や整備費として1,300万円ほど要しております。普通の業務を消化しながら引越し作業を遂行してきました。さらに

新庁舎建設のため検討を進めてまいりました、職員の皆さんは、気苦勞が多かったことと思います。ご苦勞様でしたと申し上げます。

この様な環境の中での予算執行でしたが、具体的な議案について、過去 4 年間の決算状況と照らし合わせて総括させて頂きたいと思ひます。

まず初めに、議案第 92 号、佐野市一般会計歳入歳出決算についてであります、国の状況と比較しながら申し上げます。

平成 20 年 9 月 15 日に米国投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し、その影響により経済に大きな影響をおよぼしました。日経平均株価もリーマン・ショックが発生した前月の 18,072 円から 9 月には 7,568 円と 58%も値下がりして最低を示しました。その後、平成 21 年 10 月の財政赤字関係からギリシャ危機が発生し、低下した経済は上昇が見られず、平成 24 年 8 月現在でも約 50%の株価となっております。

その様な状況ですが、国の経済状態を平成 20 年度基準に平成 23 年度を概観しますと、国民総生産であります GDP は 6.5%ほど低下し、歳入は 11%ほどの増加、税収は 24%も減少低下した状態となっております。したがって、歳入に対する税収の比率も 64.5%か

ら **44.3%**と **50%**を切り、借金の多い状態となっております。国の借金として、国債、借入金、政府短期証券そして政府保証債務を入れた合計をみますと、平成 **24** 年 **3** 月時点で **12%**増加して **1,004** 兆円となり、国民 **1** 人当たり **790** 百万円となっております。

同様に、佐野市の決算状況を平成 **20** 年度基準に平成 **23** 年度を概観しますと、歳入は **8%**ほどの増、市税は **4%**ほどの減となっております。歳入に対する税収の比率は、**45%**から **43%**と少しの低下となっております。佐野市の負債を見ますと、地方債は **10%**減少して **341** 億円になっており、市民 **1** 人当たり **28** 万円の状況です。貸借対照表の負債合計を見ても、同じように **9%**減少して良好な方向に推移しております。また、財政調整基金も平成 **20** 年度に比較して **20%**増の **45** 億円ほどになっております。

以上の様に、この **4** 年間をみますと、国では税収が大きく落ち込んで借金が増加しておりますが、佐野市では決算上の税収の低下も **4%**と少なく、借金は減少しておりました。そして、平成 **23** 年度決算は歳入 **458** 億 **9,263** 万円にたいし、歳出 **438** 億 **6,617** 万円、差引 **20** 億 **2,646** 万円の黒字決算でした。これは、将来を見据えた予算にたいする前向きな行動のもと、総合計画中期基本計画をとうして財

政調整基金に頼らない予算規模を進めている結果でもあり、市当局の日々の努力に賛意を申し上げます。

しかし、細かい点ではありますが、自主財政の状況を示す財政力指数は、**0.724** であり、平成 **20** 年から毎年 **0.019** ほど低下をしております。この財政力指数を **1** 以上の値とし、今後進むためには、佐野市の経済活動を更に大きくする必要があり、工業の拠点の拡大や佐野市への来客と販売力を増加させる必要があると考えます。経済の生産力は資本の投資に比例することは、だれでも承知している事実であります。

このような考えのもと、今後、経済力を更に強化していくためには、内陸コンテナ関係の推進、企業家支援事業、産業団地等への企業誘致事業、田沼北土地区画整理事業、佐野田沼インター周辺開発事業、佐野観光立市事業等の事業を今後とも積極的に推進してほしいと考えます。

また、佐野市で働く市民に対する労働費の負担額ですが、市民1人当たりで比較しますと、栃木県内の市で最も少なく、平均額の **1/3** 以下と少ない決算となっています。働いている市民が働き易く喜べる佐野市実現のために、行政の目をもう少し向けていただきたいと

思います。

次に、議案第 93 号 平成 23 年度佐野市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の認定についてから、議案第 102 号 平成 23 年度佐野市病院事業会計決算の認定についての、特別会計 8 議案と事業会計 2 議案の 10 議案について申し上げます。内容については、過去 4 年間の決算状況と照らし合わせて総括させて頂きたいと思います。

まず、10 議案の歳入合計ですが、4 年前の平成 20 年度決算と比較しますと約 2%減の 314 億 2,900 万円ほどになっております。一般会計からの繰入金合計は約 5%減の 48 億 5,900 万円ほどに減少しております。地方債に関しては、10 議案全てが減少しており、地方債合計で約 7%減の 316 億 9,800 万円ほどになっております。そして、10 議案全てが黒字決算処理されており、市当局の日々の努力に賛意を申し上げます。

しかし、個々の議案について歳入をみますと、国民健康保険（事業会計）および介護保険（事業会計）に増加が見られます。この事業は、これから更に進む高齢が影響していると考えられますので、対応に一層のご尽力を傾ける必要があると考えます。

国民健康保険会計（事業勘定）の4年間の傾向を概観しますと、被保険者の1人当たりの保険税は毎年約1%の減少傾向となっていました。また、保険給付費は毎年約4%の増加傾向となっております。したがって、平成20年度のあった基金約12億円も、平成23年度には約2億円まで減少しました。この様な中、保険税収納率向上にも努力され、平成20年度62.3%であったが平成23年には64.3%に改善しており、この値は約1億円増となっております。税の収納が出来ない方には、色々な理由や制度上の問題点もあることと思っております。滞納者は、滞納発生後も約20%の方が収納を毎年行っており、5年後にはおおよそ3人に2人が完納しております。このことから、収納が遅れている人に対して早めの相談等が必要と感じております。関係者の積極的な業務改善と業務遂行を今後とも期待いたします。

介護保険会計（保険事業勘定）の4年間の傾向を概観しますと、歳入が約13%（10億円）増加し86億円で、一般会計からの繰入金も約12%（1億円3,800万円）増加し、12億円7,600万円に増加しております。高齢化の進展から、今後とも保険税や一般会計からの繰入金の負担増が心配されます。介護保険費用を抑えるには、病気

にかからないように自ら心がけるとともに、予防事業を推進することが必要と考えます。介護予防事業費をみますと、約**70%**の**8**百万円が不要額になっており、介護予防の積極的な推進を望みます。

最後に病院事業会計について、申し上げます。一般会計からの繰入金も**14**億円**6,800**万円から**8**億円**7,000**万円と大きく減少しております。これも、指定管理者のおかげと感謝申し上げるしだいでもあります。しかし、まだ一般会計から**8**億**7,000**万円という多額の繰入金があり、今後とも経営改善にご尽力をお願い申し上げます。

色々と述べさせて頂きましたが、**3.11**の東日本大震災後の平成**23**年度の決算でしたが、関係者の皆様のご努力によりまして良好な結果となりました。

繰り返しますが、議案第**92**号から議案第**102**号の**11**議案に対しまして、全て、賛成の立場を申し上げ討論を終わります。